

維新日本「大改革プラン」の問題・評価

2022.2.21 TK

1.「マイナンバー完全実施」の是非・・・この改革の絶対の前提条件

・改革には、政府関連の全業務の受発注・金融機関の「全口座」に、マイナンバーが必要。

<メリット>

- ・所得や資産の「上層」、また社会福祉党対象「下層」の「捕捉が向上」し、より「正確・平等」な社会運営が可能となる。
- ・大きな「行政改革」になる。

<デメリット>

- ・システム導入前の、かなり大きな「資産の海外流出」は避けられない。
- ・システム不備による個人情報漏洩の危険性。
- ・政府が詳細な個人情報を手にすることで、監視社会や警察国家化の危険性。

- ★ ・マイナンバーかどうかは別として、基本的に「完全な国民番号制度」は「資本の所得・資産捕捉」、さらに社会主義化過程でも必須アイテムであり、早期実施が望ましい。
- ★ ・憲法改正:「常態での大きな私権制限(個人情報開示)」であり、規模としては「法令運用レベル」を超えていると考える。憲法の「納税義務」または「生存権保障」部分への「追加義務」記載・「憲法改正」が必要なレベル。単なる「納税の制度」ではなく、「生活の最低保証のための制度」でなければならないという点から考えて、「25条生存権保障」の「社会権実現のための私権制限」として位置づけるべきであろう。つまり、「憲法第25条への国民の義務」として「追加改正」するべき事案と思う。
- ★ ・「漏洩」「政府の不正利用」に関しては、システムの確実性を求めることは当然としても、「不正利用時の刑事罰による厳罰」が必要であろう。

2.ユニバーサル・ベーシックインカム(UBI)

<メリット>

- ◎ ・「低所得層ほど収入増加」。これまで放置されていた「若者・非正規・女性・無年金・生活保護・ブラック企業」等、「社会的弱者の痛みを広範囲で軽減できる政策」である。
- ◎ ・基礎年金が「保険方式」から「税方式」に転換、基本的に制度が安定化する。
- ・「賃金(同一労働同一賃金)」+「社会保障(生活保障)」という、「西欧社民的」な生存保障の枠組みが、不十分とはいえ達成される(特に、後半部分)は達成される。
- ・大きな「行政改革」になる。

<デメリット・課題>

- × ・UBIの1人「月6万」+現状の社会保障、では「全く足りない」。「最低限でも月12万」さらに、憲法25条の「人間的生存の保障」には「月18万」は必要だろう。しかし維新は、これで「格差解消・平等性の確保」と言っており、これ以上の格差は「リバタリアンの個人の自由」にぞくするものと考えているようだ。
- × ・他政策から見ても、「コミュニタリアン」への最低限(最大限?)の妥協ではあるが、基本は「新自由主義」にある。
- ・特に、「食」と並び最重要の「住宅保障」が何もない(不要ということだろう)。
- ・「行政改革」に最も効果的な歳出政策として選択したと思われる。

- ★ 維新の新自由主義傾向と、「UBIが多くの社会的弱者を救う第一歩」・「年金の一部が保険方式になること」の大きな改良、をある程度分けて考える必要がある。

3.税制改革

<メリット>

- ・簡素、明解な税制となり、「大きな行政改革」が可能となる。

<デメリット>

(1)所得税

- × ・「フラット30%」では、上位所得層の実質負担増は軽すぎて、「格差是正」までは期待で

きない。「フラット70%」や「50%~90%の累進」が必要。

- × ・金融所得(不労所得)を「総合課税」に戻すと言っても、低率30%フラットでは、ほとんど意味がない(現状「フラット20%」)。

(2) 法人税

・特別措置廃止策も大企業規制ではなく、「愛の鞭」・資本強化策である。

(3) 資産課税

- × ・固定資産税は「2.5倍」になり、「預金100万には毎年1万」の金融資産税。資産も預金もない超弱者以外、「全国民への一律の大増税」となる。

・年金や医療保険の積立金にも毎年1%、国債では目減りするので売却？日銀保有の約500兆の国債と株も対象で毎年5兆円課税され国の歳出増加に跳ね返る。

・これも勘案すると、「UBIの採算分岐所得」は7割程度に下がる可能性がある大増税。たぶん反発が強い想定で、内容をわざと具体的に書いていない。他方、これが約50兆円、「UBI財源の本丸」であり譲れないはず。

- ★ UBIでの税制は様々な設計が可能で「このプランである必要はない」。維新の税制プランは、①「最大現に自由な資本活動」を保障、②全所得が30%課税された後は、「自由な個人の所得」で格差問題の対象ではないという思想、③大きな行政改革が可能な簡素なシステム、という明らかに「新自由主義」の政策である。
- ★ 特に、資産課税が犯罪的な逆進性である。長期の結果は、富裕層は特権的運用可能で資産を維持・増加し続け、中層以下の国民は「資産を持たないその日暮らし」、の格差拡大方向となる。だが、これが財源50兆の本丸である。
- ★ 言い方を変えれば、「国民の銀行預金」も「社会保険財源」も新自由主義的成長に利用しようとする税制である。すべてフローに。

4.労働政策

<メリット>

- ・「積極的労働市場政策」。維新の目的が「解雇緩和」にあるとはいえ、日本の失業・再就職支援(リカレント教育等)は世界的に大きく遅れており、必要な政策と言える。

<デメリット>

- × ・賃金制度、最低賃金、労働時間、非正規問題等の、「基本的労働政策」は一切触れられていない。「労働契約は資本の自由」という新自由主義が明瞭である。
- × ・「フレキシキュリティ」は、「金銭解雇」実現が最大の目的。日本の「メンバーシップ」型雇用では、リストラ部門の不要社員(無期限雇用者)は「他部署に空きがあれば異動」が最優先だが、その「無駄な時間・費用」を省く。当然、悪用の可能性は高い。
 - ・「失業手当」の扱いは不明、「失業者の権利と義務の整理」の意味が不明。

5.「隠された」大問題

①資本からの、「同一労働同一賃金」による「生活給撤廃」攻撃

・正社員の「年齢給カーブ」「扶養手当」「住宅手当」等は、本来「生活給」である。「同一労働同一賃金」法令化で、非正規との整合性に労資ともに苦慮している部分と言える。

・UBIが導入される場合、資本は当然「生活給は不要となった」として、「合理性のある同一労働同一賃金(非正規への接近)」・賃金制度の改悪を迫ってくる可能性が高い。まさに新自由主義(フリードマン)的UBI利用である。

・「年齢給カーブ」が是正されフラット化する場合、高齢労働者は大きく下がり、若年労働者は少し上がるだろう。「高齢労働者は反発」するが、「多数の若年労働者は大歓迎」である。分断となる可能性が高い。

・当然予想される事態だが、維新プランではこの問題を全く扱っていない。(想定済み)

②触れられていない「憲法改正」「自衛隊増強」

・「維新八策」の重要テーマであるが、資産課税の内容・行政改革の内容・労働問題などと同様、問題となりそうな部分は「隠している」。

6.総評

- ①「日本大改革プラン」は、明らかに「新自由主義の政策集」であり、維新は、世界的には今時珍しい新自由主義政党と言える。このプラン通りの政策執行は、長期的には、資本の増殖加速と国民総体の窮乏化を進めるものでしかない。
- ②「理屈としてはよくまとまったプラン」であるが、実現には問題も多い
- ・「UBI」以上に、「マイナンバー完全実施」が現状では最大の難関と思われる。
 - ・財源のための諸改革(税制改革・公務員削減)の実現に、何年かかるか分からない。
 - ・UBIが即実行されず「財源改革を先行実施」の場合、国民生活は大混乱となる。
- ③そもそも「UBIは本気・最重要政策」との認識が維新自体にあるかどうか疑問。
- ・「憲法改正」を自民党に迫っている場合ではないはず。
 - ・維新議員が本気で「UBI」を語る姿は、マスコミ含めほとんど見られない。(彼ら自身理解できていない節がある)
- ④反面、「重要な改良政策」が提示されており、一括りに新自由主義政策では済まない面がある。
- ・「マイナンバー」の完全利用:資本をできるだけ正確に捕捉するための必須アイテム。
 - ・「UBI」:広汎な社会的弱者と、特に若年層と女性には極めて大きな改善となる。
 - ・「基礎年金の税方式化」:安定した年金維持に最適の方法。
 - ・「金融所得の総合課税化」:税率はともかく、金融所得課税を強化。
 - ・「金融資産課税」:範囲はともかく、「高額資産の保有」に対して課税。
 - ・「積極的労働政策」:デジタル化で更に進む失業問題への対応強化。
 - ・「大きな行政改革」:デジタル化に合わせた大きな効率化は避けてとおれない。
- ⑤維新との共闘の可能性
- ・「自公政権時代に終止符」を打ち、UBI・年金保険方式等のメリットを実現できるならば、新自由主義者との共闘にも大きな意味があり、選択肢の一つであろう。
 - ・ただし、立憲が「確固とした主体的政策」を持ち、維新と対等にやれば、の前提。そうでなければ、党全体が新自由主義に持っていかれる危険性もある。
 - ・現状では維新側からの共闘提案はあり得ないだろう。また、共闘は立憲民主党側からのアプローチになり、その際「共産党カット」は絶対条件にされるだろう。

資料1: 維新の「所得税」プラン 試算 ……総合課税・現11兆分(現分離課税・8兆円分除く)

国税庁「令和元年度分民間給与実態調査」から推計したネット記事データ、を使用

データ:「給与所得者」+「確定申告者」			仮定		維新のプラン		
所得階層	推定人数	累計構成率	中央値所得	総額	設定税率	想定所得税額	
						1人当たり	総額
0～100万円	8,980,476人	14.0%	50万円	4.49兆円	10%	5万円	0.45兆円
～200万円	10,714,785人	30.7%	150万円	16.07兆円		15万円	1.61兆円
～300万円	9,457,520人	45.4%	250万円	23.64兆円		25万円	2.36兆円
～400万円	9,696,717人	60.5%	350万円	33.94兆円		35万円	3.39兆円
～500万円	8,077,321人	73.1%	450万円	36.35兆円		45万円	3.63兆円
～600万円	5,580,712人	81.8%	550万円	30.69兆円		55万円	3.07兆円
～700万円	3,564,458人	87.4%	650万円	23.17兆円		65万円	2.32兆円
～800万円	2,432,285人	91.1%	750万円	18.24兆円	30%	85万円	2.07兆円
～1,000万円	2,707,128人	95.4%	900万円	24.36兆円		130万円	3.52兆円
～1,500万円	2,027,382人	98.5%	1,250万円	25.34兆円		235万円	4.76兆円
～2,000万円	515,669人	99.3%	1,750万円	9.02兆円		385万円	1.99兆円
～3,000万円	236,923人	99.7%	2,500万円	5.92兆円		610万円	1.45兆円
～5,000万円	122,696人	99.9%	4,000万円	4.91兆円		1,060万円	1.30兆円
～1億円	56,939人	100.0%	7,500万円	4.27兆円		2,110万円	1.20兆円
～2億円	16,213人	100.0%	15,000万円	2.43兆円		4,360万円	0.71兆円
～5億円	5,405人	100.0%	35,000万円	1.89兆円		10,360万円	0.56兆円
～10億円	1,237人	100.0%	75,000万円	0.93兆円		22,360万円	0.28兆円
～20億円	442人	100.0%	150,000万円	0.66兆円		44,860万円	0.20兆円
～50億円	206人	100.0%	350,000万円	0.72兆円	104,860万円	0.22兆円	
～100億円	31人	100.0%	750,000万円	0.23兆円	224,860万円	0.07兆円	
100億円超	16人	100.0%	1,250,000万円	0.20兆円	374,860万円	0.06兆円	
計	64,194,561人	100.0%	416.7万円	267.50兆円	13.2%	54.8万円	35.21兆円
				2020年度	4.1%	17.1万円	11.00兆円

※参考: 国税局調査での「給与所得者」の概要

		人数	総額: 億円	平均所得	所得税額	実効税率
「給与所得者」+「確定申告者」計	A	6,419万人	267.5兆円	416.7万円	11兆円	4.81%
総給与所得者	B	5,990万人	231.6兆円	386.6万円		
総給与所得者で所得税納税	C	4,460万人				
「1年継続勤務」の給与所得者	D	5,255万人	229.1兆円	436.0万円	※総所得税は「19.5兆円」、8.5兆円は給与外から徴収。	
…「短期勤務」の給与所得者	B-D	735万人	2.5兆円	33.8万円		
配偶者控除・扶養者控除の適用者		1,375万人				

資料2: 維新「日本大改革」の収支想定 ……主に「UBI」財源の推計のために

- ・①同改革プランの提示政策、②新幹事長・藤田文武のブログ解説、から金額を想定
- ・「法人税改革」は内容不明のため、現在税収と同額とした
- ・「医療制度改革」は不明なため除外した
- ・資産課税(固定資産・金融資産)は、藤田のプランで推計(金融機関以外の総金融資産3,760兆円)

		収入項目			現在 2020年度	改革	増減額			支出項目			現在 2020年度	改革	増減額	
社会保障	基礎年金財源	保険料収入			12.0	0.0	-12.0	基礎年金給付				26.4			-26.4	
		積立金振替			2.0	2.0	0.0		子ども手当給付				1.3	UBIへ		-1.3
	子ども手当・事業主負担金				0.6	0.0	-0.6			生活保護給付(貨幣給付のみ)				1.8		
	社保関連 小計				14.6	2.0	-12.6		社保関連 小計				29.5	0.0		-29.5
一般財政	消費税	恒常に8%			21.7	17.6	-4.1	公務員259.1万人・2割削減				25.5	20.4		-5.1	
		地方税化			17.5	0.0	-17.5		「組織・業務」の軽減・効率化					-3.2		-3.2
		地方交付税交付金廃止			-15.9	0.0	15.9	基礎的財政関連 小計					25.5	17.2		-8.3
	所得税	現・総合課税分:フラットタックス			11.0	35.2	24.2	ユニバーサル・ベーシックインカム				0.0	100.0		100.0	
		現・分離課税分:総合課税に一括			8.5	17.0	8.5		世界水準の教育・GDP1%増					5.8		5.8
	法人税	「減税」+「租税特別措置」廃止			12.1	12.1	0.0	他支出 小計					0.0	105.8		105.8
	相続税	廃止			2.3	0.0	-2.3	支出増加 合計					55.0	123.0		68.0兆円
	固定資産税	「適正化」:実効0.4%を「1.0%」			9.2	23.0	13.8	政策の収支増減 計					0.0兆円			
金融資産課税	金融機関以外の金融資産の「1.0%」			0.0	37.6	37.6										
基礎的財政関連 小計				66.4	142.5	76.1										
他の改革	マイナンバー完全実施による税捕捉増				0.0	1.0	1.0									
	低所得層約35兆再分配消費による直接の税収増				0.0	3.5	3.5									
	「年金特会積立金164兆円」の基礎年金部分?				—	—	—									
他収入 小計				0.0	4.5	4.5										
収入増加 合計				81.0	149.0	68.0兆円										
政策の収支増減 計				0.0兆円												

※その他の経済効果

経済成長	先進国並み「GDP」(580兆→700兆): +120兆の20%が税増収なら	24.0兆円
クローバック	月6万以上の「年金加算部分(2万)」は、「死後遺産があれば返金」する制度	
財源?	「特別会計積立金164兆円」の基礎年金部分は、「税金の積立金」化する?	

資料の補足説明

<資料1・所得税試算>

- ・維新資料では「給与所得者」に限定、自営業含む「確定申告者」で試算。
- ・いわゆる「総合課税」された所得税部分であり、他方で金融所得等の「分離課税・所得税」は含まれていない。
- ・負担増にならない年収700万以下は「87.4%」と給与所得者だけよりも比率が上がる。自営業者等の方が「申告所得」が低いものが多いため。(実所得がどうかは別問題)
- ・所得税自体は総額で現在の3倍、全階層とも「大增税」であるが、「UBI」導入には必須の制度変更といえる。

<資料2・大改革の収支試算>

社会保障・地方政府項目もあるが、主に「UBI財源としての国の財政」の試算

※「収入」

- ・「基礎年金部分」は税方式にするので、その部分の保険料は「なくなる」。「被雇用者も企業も保険料は半額程度になる」(藤田)。特に「国民年金」は廃止。子ども手当事業主負担金も同様に、なくなるのだろう。
- ・消費税は減税して「地方税化」、地方交付税交付金の廃止、相殺により地方税収は1.6兆円増額となる。「ひも付き」消滅、内需拡大は直接、地方税の増額となる。(藤田)
- ・所得税のうち現在の分離課税8.5兆円の内訳は不明だが、過去経緯から概ね「株式配当納税6兆円」、「株式譲渡所得納税2.5兆円」と想定。上限税率20%だが軽減措置あり、実効税率を15%と想定して、分離課税所得は57兆円。フラット30%で17兆円の税収。
- ・相続税は「廃止」というより、「毎年の資産課税に振り替える」という考え方。実効税率(5%?)低い一時的税収よりも、毎年安定的に長期で多く(20年なら20%等)とれる。ただし、「廃止の必然性」はない、低率で残す方法もある(藤田)。
- ・固定資産税:時価での実効税率は「0.4%」程度、「1%」に上げ流動性を高める。
- ・金融資産税:「個人」「金融機関以外の法人」「政府」が保有する「金融資産・3760兆円」の1%めに課税、流動性を高める(藤田)。

- ・他効果:マイナンバーの完全実施でこれまで脱税部分がかかり捕捉されること、所得700万以下の「低所得者」は「増税10兆円・再分配45兆円」で可処分所得が35兆円増加。そこからの直接的消費増加でも2~3兆円の消費税が増加。
- ・「基礎年金の税方式」は、基本的に「特別会計の基礎年金積立金」が税に移管されることも意味する。厚生年金含む年金特会積立金は「164兆円」、基礎年金部分が4割なら、「65兆円」は突然、「税の預金」となる。UBIが毎年の税で賄えるようになるならば、この「65兆円」は「ハンドフリー」の使い方ができる。

※支出

- ・社会保障給付:UBIにまとめられるのはこの「3項目」のみ、厚生年金報酬比例・介護は「保険」で残存、医療・障害者制度も現状のまま。
- ・中央・地方政府の公務員260万人は大幅削減が避けられない。年金や社会的給付・税務等の「貨幣」関連の組織は特に、デジタル化が広範・急速に入るから、「壊滅的」。

※収支・対策・その他の経済効果

- ・「プラン」の収支はバランスしており、「理屈の上」ではしっかり計算されたプランと言える。
- ・マイナンバーの普及、諸制度変更のシステム稼働、公務員削減等、全ての政策が実現するまでには数年かかるので、「細かい改良政策(基礎年金保険料廃止・相続税廃止等)」の実施も改革の進捗状況に合わせて「遅らせる」のだろう。それでも「UBI先行実施の場合、毎年50兆レベルの財政赤字」が避けられないだろう。
- ・「経済成長による税収増」を前提にした改革プランといえる。